函館市ごみ処理手数料の収納および指定ごみ袋等の交付に関する
取扱要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2第1項の規定に基づく指定公金事務取扱者の指定を受けて行う、函館市廃棄物の処理および清掃に関する規則（平成5年函館市規則第31号）に基づくごみ処理手数料の収納ならびに指定ごみ袋およびごみ処理券（以下「指定ごみ袋等」という。）の交付（以下「収納事務」という。）の委託に関し、必要な事項を定めるものとする。

(指定公金事務取扱者の指定の申出手続)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2第1項の規定に基づく指定公金事務取扱者の指定を受けようとする者は、指定公金事務取扱者申出書（別記第1号様式）に、次の各号に定める書類を添付しなければならない。

(1) 申出者が個人事業主の場合

- ア 財務状況がわかる書類
- イ 函館市および他市町村の市町村税に滞納がないことを証する書類
- ウ 身分証明書
- エ 取扱店舗等の概要

(2) 申出者が法人の場合

- ア 財務状況がわかる書類
- イ 函館市および他市町村の市町村税に滞納がないことを証する書類
- ウ 履歴事項全部証明書
- エ 取扱店舗等の概要

(3) その他市長が必要と認めるもの

(指定公金事務取扱者の指定)

第3条 市長は、前条の規定による申出があった場合において、その申出につき指定をしたときはその旨を指定公金事務取扱者の指定通知書（別記第2号様式）により、指定をしないこととしたときはその旨

およびその理由を指定公金事務取扱者の不承認通知書（別記第3号様式）により、速やかに当該申出をした者に通知するものとする。

（指定公金事務取扱者の指定の期間）

第4条 前条の規定により指定を受けた者の指定の期間は、指定の日から指定の日の属する年度の末日までとする。

（収納事務の委託）

第5条 市長は、第3条の規定により指定を受けた者のうち、次の各号で定める要件を全て満たす者に収納事務を委託することができる。

(1) 函館市内またはその近郊（概ね2キロメートル圏内）に、店員等が常駐する店舗等を有すること。

(2) 一定の指定ごみ袋等の交付数量が見込めること。

(3) その他収納事務の取扱いに支障をきたすおそれがないこと。

2 市長は、前項の規定にかかわらず、特に必要と認めるときは、前項各号で定める要件を満たしていないときであっても、収納事務を委託することができる。

（委託料の支払）

第6条 市長は、第5条の規定により収納事務を委託した者（以下「指定公金事務取扱者」という。）に対し、収納事務委託契約に基づき所定の委託料を地方自治法施行令第164条に規定する繰替払いの方法により支払うものとする。

（指定公金事務取扱者の事務等）

第7条 収納事務の詳細については収納事務処理要領による。

（申出内容の変更手続）

第8条 第3条の規定により指定を受けた者は、第2条の規定による申出の内容を変更しようとするときは、あらかじめ指定公金事務取扱者の申出内容の変更届出書（別記第4号様式）を市長に提出しなければならない。

（指定公金事務取扱者の指定の取消し）

第9条 市長は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2の3第1項の規定に基づき指定公金事務取扱者の指定の取消しをしたときは、指定公金事務取扱者取消通知書（別記第5号様式）によ

り速やかにその旨を当該指定の取消しを受けた者に通知するものとする。

(収納事務委託契約の解除)

第10条 市長は、指定公金事務取扱者が次の各号のいずれかに該当するときは、収納事務委託契約期間中であっても、収納事務委託契約を解除することができる。

- (1) この要綱に違反する行為があったとき。
- (2) 第2条の規定による申出の内容に虚偽があったとき。
- (3) 契約期間内において収納したごみ処理手数料を納期限までに納入しなかったとき。
- (4) 第5条第1項各号に掲げる要件を欠くこととなったとき。
- (5) 函館市廃棄物の処理および清掃に関する条例（平成4年函館市条例第43号）に規定する手数料以外の金額で指定ごみ袋等を交付するなど、収納事務の処理に関して、著しく信用を失う行為があったとき。
- (6) その他市長が必要と認めたとき。

(その他)

第11条 この要綱の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成14年4月1日から施行する。

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

この要綱は、平成26年2月20日から施行する。

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

指定公金事務取扱者申出書

年 月 日

函館市長 様

申出者

住所または事務所の所在地

名称および代表者氏名

電話番号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2に規定する指定公金事務取扱者の指定を受けるため、下記のとおり申出します。

1 指定を受けようとする者

(1) 名称および代表者氏名

(2) 住所または事務所の所在地

2 指定の対象期間および指定公金の種類

(1) 期 間

(2) 歳入の種類

添付書類

- 1 財務状況がわかる書類（確定申告書、決算書等）
- 2 函館市および他市町村の市町村税に滞納がないことを証する書類（納税証明書）
- 3 身分証明書（個人の場合）、履歴事項全部証明書（法人の場合）
- 4 取扱店舗等の概要
- 5 その他市長が必要と認めるもの

指定公金事務取扱者の指定通知書

年 月 日

様

函館市長

年 月 日付けで申出のあった地方自治法（昭和22年法律第67号）
第243条の2に規定する指定公金事務取扱者の指定について、審査の結果、下記のと
おり指定したので通知します。

記

- 1 指定を受けた者の名称等
 - (1) 名称および代表者名

 - (2) 住所または所在地

- 2 指定の期間および歳入の種類
 - (1) 期 間

 - (2) 歳入の種類

指定公金事務取扱者の不承認通知書

年 月 日

様

函館市長

年 月 日付けで申出のあった地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2に規定する指定公金事務取扱者の指定について、審査の結果、指定しないこととしたので通知します。

記

- 1 申出をした者の名称等
 - (1) 名称および代表者名
 - (2) 住所または所在地

2 指定しない理由

審査請求

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、函館市長に対して審査請求をすることができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、函館市を被告として、函館地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

指定公金事務取扱者の申出内容の変更届出書

年 月 日

函館市長 様

申出者

住所または事務所の所在地

名称および代表者氏名

電話番号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2に規定する指定公金事務取扱者の申出内容の変更をしたいので、次のとおり届出します。

1 歳入の種類

2 変更年月日

3 変更内容

（1） 変更前

（2） 変更後

指定公金事務取扱者の指定の取消通知書

年 月 日

様

函館市長

年 月 日付けで申出のあった地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2に規定する指定公金事務取扱者の指定について、下記のとおり取消しましたので通知します。

記

1 指定の取消しを受けた者の名称等

(1) 名称および代表者名

(2) 住所または所在地

2 取消年月日

3 取消理由

審査請求

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、函館市長に対して審査請求をすることができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、函館市を被告として、函館地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。